

日本人に覚醒迫る

正月の出来事



元空将 織田邦男

令和二年は、異例づくしの幕開けだった。例年の正月にはあるが今年にはなく、とてもありえないものが今年あった。「あった」方から説明しよう。

米国防総省は一月二日夜（現地時間）、イラン革命防衛隊の司令官であるガーセム・ソレイマニ氏をイラクのバ

グダッド空港近くで、無人機により殺害したことを公表した。いわゆる攻撃目標を特定した。個人に絞った「斬首作戦」である。とんでもない事件から令和二年は始まった。

ソレイマニ氏は、イラン国外でも特殊作戦を行うコッズ部隊司令官を務めており、中東で最も強力な軍人の一人と

言われていた。司令官殺害に対し、イラン国内では強烈な反米運動が起こり、報復として一月八日（日本時間）、イランから在イラク米軍基地に対し弾道ミサイル攻撃が実施された。

全世界は報復の連鎖により「全面戦争か」と緊張した。だがイランは米国との全面戦争を避けるため、あえて米軍の宿舎などは外して攻撃したと言われている。

幸いにも米軍に死者は出なかった。双方の舌戦はともかく、両国の理性的な対応で、現在のところは、小康状態が保たれている。しかしながら、火種は燻り^{くすぶ}続けており、ちょっとした切っ掛けで再び

炎上する可能性は十分ある。

日本は中東に八八%の原油を依存している。中東の不安定化は、直接日本の存続にかかわる。他方、米国はシェールガス革命で、今や世界最大の産油国になっており、中東への関心は以前よりは薄れたことは否めない。出口戦略なしに、安易な「斬首作戦」に踏み切ったのは、その証左といえる。

日本政府は、今後動乱の可能性のある中東海域に、とりあえず護衛艦とP3C哨戒機を派遣して情報収集を始めた。原油の約九割を中東に依存している我が国が、中東におけるシーレーンの安全を、これまでのように米国に丸投

げしておいていいのか。厳しい問いかけが日本に突き付けられている。

もう一件、「あった」ことに新型コロナウイルスの蔓延があるが、紙幅の関係上、ここでは省略する。

北朝鮮「新年の辞」

次に「なかった」方を説明しよう。例年の正月にはあるものが、今年は珍しくなかった。

それは、北朝鮮指導者の「新年の辞」である。金正恩朝鮮労働委員長は就任以来、毎年元旦には「新年の辞」を述べてきた。北朝鮮にとっては何より重要なもので、国民は暗記を強要されるという。

「新年の辞」がなかったのは、年末の十二月二十八日（三十一日に、四日間に及ぶ異例の朝鮮労働党中央委員会総会があったからだという。

総会では、金正恩委員長が七時間に及ぶ演説を行った。七時間も異常だが、四日間も続いた党中央委員会総会をもっと異常である。

金正恩委員長は昨年、ドナルド・トランプ米国大統領との直接会談で、核、ミサイル開発や試験を実施しないことを条件に、国連による経済制裁を緩和させようとした。だがその目論見^{もくろみ}は完全に失敗した。北朝鮮の非核化が経済制裁緩和の条件である立場をトランプ大統領が崩さなかつ



北朝鮮・平壤で開かれた朝鮮労働党中央委員会総会。
朝鮮中央通信が昨年12月29日報じた（朝鮮通信＝時事）

たからである。
昨年「新年の辞」では、金正恩委員長の次のように述べている。
「（米国とは）新たな関係を樹立し、朝鮮半島の恒久的で強固な平和体制を構築、完全な非核化を実現する」とし、「これ以上核兵器を製造、試験、使用、移転しない」と断言したのである。
だが、それには「北の主導的、先制的な努力に米国が信頼性のある措置、相応する実践行動で応じ」なければならぬとされた。
もし、「米国が約束を守らず、わが忍耐心を誤認し、一方的に制裁と圧力に出れば、やむを得ず自主権、国家の最

高利益守護、朝鮮半島の平和と安定を実現するための新しい道を模索せざるを得なくなる」とも述べている。

二月、ハノイで実施された第二回米朝首脳会談は決裂した。その後の実務者協議でも経済制裁緩和は実現せず、米朝交渉はデッドロックにのし上げた。

北朝鮮は、その後に実施された米韓合同演習について、「大統領が中止を公約した大小の合同軍事演習を数十回も行い、先端戦争装備を南朝鮮に搬入して軍事的に威嚇した」と非難し、ICBM発射再開を警告、そして短射程ミサイル発射を繰り返すという瀬戸際外交に打って出た。

それでも進展しない実務者協議に対し、北朝鮮の国連大使は今後「米国と非核化を議論しない」と協議打ち切りを宣言し、十二月末を期限に米国からの回答（経済制裁緩和）を待つと通告した。

トランプ大統領は従来の姿勢を変えることなく、瀬戸際政策にたいしては「必要なら軍事力行使も辞さない」と応じた。瀬戸際外交の効果もなく、十二月末期限の回答もなかったため、北朝鮮は「重大問題」を決定する中央委総会で善後策を検討した。これが四日間にわたる中央委総会に及んだ経緯である。

「新年の辞」がなかったのは、前日の大晦日まで中央委

総会が続いたためであろう。元旦の「労働新聞」には、中央委総会の記事が掲載された。

「我々の前進を阻害する全ての難関を正面突破戦で切り抜けていこう！」、あるいは「正面突破戦における基本戦線は経済戦線」といった精神論が主であり、具体的政策は乏しい。

何より「正面突破」という言葉が二十二回、「経済」という言葉が四十九回もあり、国民の士気を鼓舞する意味合いが強い。国連制裁はかなりの効いており、北朝鮮経済は相当の痛手を被っていることが伺える。

また、「米朝の約束に一方

的に縛られる根拠はなくなつた」とし、「（米国が）敵視政策を追求すれば、朝鮮半島非核化は永遠にない」「戦略兵器の開発を中断することなく粘り強く続行」し、「世界は遠からず新たな戦略兵器を目標するだろう」と述べる。経済制裁は当分緩和されないう。それでも核・ミサイル開発は続行する。だから国民よ、耐えろということだ。

最悪を想定せよ

今後、大統領選挙を迎え、トランプ大統領がどう出るか、先行きは全く不透明である。危機管理の鉄則は「最悪に備えよ」であり、日本は最悪を想定し、準備をしておく

必要がある。

日本にとって最悪想定は、トランプ氏が核・ミサイル保有を容認し、経済制裁を緩和することである。トランプ大統領の方針は「米国第一 (America First)」である。米本土に核・ミサイルが届かない限り北朝鮮の核保有を容認し、経済制裁を緩和することは十分にあり得る。

その場合、北朝鮮の核・ミサイルはどこが攻撃目標なのか。ミサイルの届く範囲は、中国、ロシア、韓国、そして日本である。

中口は核・ミサイルを大量に保有しており、攻撃すれば壊滅的反撃を受ける故、北朝鮮の攻撃対象とはなりえない。

段階か、ブースターが燃焼しているブースト段階に迎撃するしかない。
ブースト段階でミサイルを撃破する能力は、米国でも試験段階であり、実用化には至っていない。残されているのは、発射準備の段階で破壊する「発射前ミサイル撃破」である。

発射前のミサイルを地上で撃破する長射程ミサイル等は既に実用化されている。航空自衛隊も使用目的は異なるが導入することが決まった。

だが、日本政府は「発射前のミサイル撃破」、つまり自民党のいう「敵基地反撃能力」は「矛と盾」の役割分担で米軍に依頼するとの方針で

い。韓国はどうか。朝鮮半島を北主導で統一するため、核は韓国を恫喝する手段にはなる。だが、統一後のことを考えると同胞に対し核攻撃はあり得ない。となると攻撃の主要対象は日本になる。

日本に対する核の脅威は、米国の「拡大抑止政策」で守られることになっている。つまり米国の「核の傘」に守られている。

だが、いつまでも米国は日本に「核の傘」を提供するだろうか。「核の傘」を担保するのに、日本はどのような努力をすべきか。これまでのように「核の傘」を妄信して、思考停止に陥っていいような国際情勢ではもはやない。核

ある。

これにはまやかしがある。米国の定義では「弾道ミサイル防衛システム」には「発射前のミサイル脅威を破壊する能力を含む」とされている。

(This system will include the ability to defeat missile threats prior to launch.)

また「日米防衛協力のための指針」による日米役割分担では、自衛隊が「弾道ミサイル防衛作戦を主体的に実施」し、米軍はこれを「支援し補完する」と定められている。

つまり、「発射前ミサイルの撃破」はミサイル防衛に含まれるため、日本が主体的に実施しなければいけないの

抑止政策について、最低限タブー無き徹底した議論が求められる。

変則軌道のミサイル

同時に、自らを自らの手で守る防衛力を整備しなければならぬ。日本は数年前から弾道ミサイル防衛に着手し、体制を整えてきた。世界的にみても日本は弾道ミサイル防衛先進国である。

しかし、近年、変則軌道の新型ミサイルが登場してきた。

北朝鮮も発射実験を実施した。このミサイルが登場すれば、現在の弾道ミサイル防衛システムは役に立たない。これまでと違って、発射準備の

だ。日本政府はこの事実を目を塞ぎ、勝手に「矛と盾」というフィクションに逃げ込んでいる。

この認識の相違は早晩、顕在化するだろう。それでなくても日米同盟の不公平性の問題がトランプ政権になって一挙に持ち上がった。日本が安全保障をワシントンに丸投げして思考停止を続けてきたつけが回ってきたわけだ。

令和二年幕開けの出来事は、中東シーレーンについても、北朝鮮の核にしても、もう米国任せにはできないことを教えてくれている。

自国は自国で守らねばならないという国際常識を突き付けられているのだ。